

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション  
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 原田 穰  
 (氏名) 村山 典子

TEL 03-5689-6311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,173	6.2	54	△41.5	82	△27.0	59	△7.7
21年3月期第1四半期	1,105	10.8	93	338.2	112	61.4	64	56.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.35	7.31
21年3月期第1四半期	8.11	7.80

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,804	7,520	76.7	911.06
21年3月期	9,728	7,365	75.7	913.11

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,520百万円 21年3月期 7,365百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,750	△16.7	80	△31.1	90	△42.5	70	879.5	8.68
通期	3,100	△28.7	85	△58.9	105	△61.1	50	—	6.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	9,304,400株	21年3月期	9,292,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,049,318株	21年3月期	1,226,018株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	8,125,941株	21年3月期第1四半期	7,979,708株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年3月期の業績予想は、「平成21年3月期 決算短信(非連結)」(平成21年5月14日付)において公表した金額より変更しておりません。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、世界同時不況から脱し切れず、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みは継続しており、依然として景気低迷下にあります。また、当社に関連の深い建設業界も、建設需要そのものが弱含みの中、先行きの不透明感が一層強まっております。

このような状況下で当社の第1四半期の業績は、売上高11億7千3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益5千4百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益8千2百万円（前年同期比27.0%減）と増収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受け、前事業年度からの継続案件の成田高速鉄道や九州新幹線の防音壁の特需等により、売上高は11億7百万円（前年同期比6.4%増）と増収となりました。利益面では主要販売施策の「流通倉庫、工場、防音壁等の相対的に粗利益率の良好な壁板拡販へ注力」が一部功を奏し営業粗利益率は上昇したものの、生産数量の減少や原材料価格の高止まりにより工場の採算が悪化したこと等から、最終的に営業利益は1千6百万円（前年同期比72.6%減）と大幅減益となりました。一方、不動産事業は貸しビル3棟の稼動が好調を持続、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高6千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3千8百万円（前年同期比11.2%増）と増収増益となりました。

四半期純利益につきましては、株式市況の低迷による有価証券の減損処理等の特別損失1千9百万円を計上したことにより、5千9百万円の四半期純利益（前年同期比7.7%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べて7千5百万円増加して98億4百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1億4千6百万円増加しておりますが、そのうち主な勘定科目は、売上債権が2億4千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、投資有価証券が売却・償還等で4千2百万円減少したことを主因に7千万円減少しております。

負債につきましては、未払金等の減少により流動負債が7千6百万円減少し、固定負債は長期未払金の減少等により3百万円減少しております。

純資産につきましては、株式市況が前事業年度末に比し好転したことに伴う有価証券評価差額金9千6百万円の増加と自己株式4千5百万円の処分等により前事業年度末比1億5千5百万円増加し、75億2千万円となりました。この結果、自己資本比率は76.7%（前事業年度末75.7%）になっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比1千5百万円増加して18億8千9百万円となりました。

当第1四半期における前事業年度末比各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億3千6百万円（前年同期9千4百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益6千2百万円、減価償却費3千6百万円、たな卸資産の減少7千9百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加2億4千5百万円の支出等により資金の減少が上回ったものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億7千5百万円（前年同期2千6百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入2億8千4百万円等があり、投資有価証券の取得資金9千9百万円等の支出を上回ったものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2千5百万円（前年同期8千8百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入3千1百万円等を、長期借入金の返済2千5百万円、配当金の支払3千2百万円による支出が上回ったものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は減益ながらある程度の利益は確保できたものの、今後の受注数量減少・原材料高騰の影響は予断を許さないものがあります。

従いまして、当第1四半期での平成22年3月期の業績予想の修正は行わず、状況変化に即応しながら全社一丸となって経営課題に取り組んで参ります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

###### ・ 法人税等の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1億5千3百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,603,594	1,587,996
受取手形	1,227,673	951,894
売掛金	223,728	357,372
完成工事未収入金	109,187	5,947
有価証券	534,910	588,599
商品及び製品	70,826	85,700
仕掛品	2,772	5,245
原材料及び貯蔵品	70,791	68,046
未成工事支出金	62,855	128,140
その他	100,007	81,231
流動資産合計	4,006,347	3,860,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,034,277	1,045,707
機械及び装置（純額）	264,188	273,804
土地	3,099,691	3,099,691
その他（純額）	137,847	140,907
有形固定資産合計	4,536,005	4,560,110
無形固定資産	14,016	12,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,876	1,069,166
その他	221,434	227,149
投資その他の資産合計	1,248,310	1,296,316
固定資産合計	5,798,331	5,868,778
資産合計	9,804,679	9,728,955
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,957	93,961
工事未払金	160,774	161,295
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	75,000
未払法人税等	6,800	12,970
その他	383,117	404,098
流動負債合計	1,470,649	1,547,325
固定負債		
その他	813,120	816,160
固定負債合計	813,120	816,160
負債合計	2,283,770	2,363,486

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,893
資本剰余金	3,696,666	3,710,472
利益剰余金	799,764	772,338
自己株式	△271,935	△317,727
株主資本合計	7,520,391	7,460,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,399	△173,424
土地再評価差額金	77,917	77,917
評価・換算差額等合計	517	△95,506
純資産合計	7,520,909	7,365,468
負債純資産合計	9,804,679	9,728,955

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,105,725	1,173,783
売上原価	872,164	973,687
売上総利益	233,560	200,095
販売費及び一般管理費	140,082	145,451
営業利益	93,477	54,644
営業外収益		
受取利息	4,483	6,522
受取配当金	6,621	6,525
投資有価証券売却益	5,155	10,966
その他	8,561	6,854
営業外収益合計	24,821	30,868
営業外費用		
支払利息	3,585	2,948
固定資産除却損	1,618	—
その他	322	197
営業外費用合計	5,525	3,145
経常利益	112,773	82,367
特別損失		
投資有価証券評価損	5,770	8,374
投資有価証券償還損	—	11,600
特別損失合計	5,770	19,974
税引前四半期純利益	107,003	62,392
法人税等	42,325	2,700
四半期純利益	64,678	59,692

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	107,003	62,392
減価償却費	39,232	36,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,677	△6,646
有価証券利息	△4,427	△6,400
支払利息	3,585	2,948
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,155	△10,966
為替差損益 (△は益)	△95	△2,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,770	8,374
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	11,600
固定資産除却損	1,618	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,891	△245,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,216	79,887
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△69,816	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,204	△24,525
引当金の増減額 (△は減少)	6,980	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△3,112
その他	1,670	△43,230
小計	6,808	△139,981
利息及び配当金の受取額	11,021	11,568
利息の支払額	△3,585	△2,948
法人税等の支払額	△108,371	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,126	△136,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△144,809	△99,892
投資有価証券の売却による収入	126,198	284,368
有形固定資産の取得による支出	△7,757	△11,973
無形固定資産の取得による支出	△385	△2,630
長期貸付金の回収による収入	—	987
その他	△4	4,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,758	175,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△28	—
自己株式の処分による収入	—	31,982
配当金の支払額	△63,847	△32,308
その他	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,876	△25,320

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	2,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,665	15,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,747	1,873,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,123,081	1,889,682

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。